

# 平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社ニイタカ 上場取引所 東

コード番号 4465 URL http://www.niitaka.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥山 吉昭

代表者 (氏名) 佐古 晴彦 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

TEL 06 (6391) 3225

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成28年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	3, 690	5. 3	183	107. 4	194	76. 3	133	87. 6
28年5月期第1四半期	3, 504	7. 1	88	8. 6	110	22. 3	71	34. 1

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 73百万円 (23.5%) 28年5月期第1四半期 59百万円 (12.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
29年5月期第1四半期	22. 58	_
28年5月期第1四半期	12. 04	_

### (2) 連結財政状態

(=//24//////						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
29年5月期第1四半期	13, 543	7, 770	57. 4			
28年5月期	13, 868	7, 762	56. 0			

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 7,770百万円 28年5月期 7,762百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
28年5月期	_	11.00	_	11. 00	22. 00		
29年5月期	_						
29年5月期(予想)		11. 00	_	11. 00	22. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7, 700	5. 0	390	14. 7	400	8.8	270	8. 0	45. 73
通期	15, 500	4. 3	950	45. 2	970	39. 9	650	37. 0	110. 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
  - (注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年5月期1Q	5, 943, 052株	28年5月期	5, 943, 052株
29年5月期1Q	39, 331株	28年5月期	39, 331株
29年5月期1Q	5, 903, 721株	28年5月期1Q	5, 903, 825株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	······································
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境等の改善が見られましたが、株価や為替の不安定な動向や、海外景気の下振れ懸念などがあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「パウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤」のラインアップの充実と拡販に継続して注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の多様化するニーズに対応し、省力化や食の安全・安心に貢献できる製品の提案に努めてまいりました。

これらの活動が功を奏し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、36億9千万円(前年同四半期比 5.3%増)となりました。

利益につきましては、売上拡大とコスト削減の効果に加え、円高等による原材料費の低減効果もあり、営業利益は、1 億8 千 3 百万円(同 107.4%増)、経常利益は、1 億 9 千 4 百万円(同 76.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1 億 3 千 3 百万円(同 87.6%増)となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。

## <当社グループ製造品部門> (業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等)

新製品の販売促進や衛生管理支援サービスの強化などが功を奏し、主要製品の売上は順調に増加しました。特に、食の安全・安心意識の高まりによる需要の拡大も背景にあって、「除菌・消毒用アルコール製剤」の売上が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ製造品売上高は、28億2千1百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

#### <仕入商品等部門>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億6千9百万円(同 3.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産は前連結会計年度末と比較して3億2千4百万円減少し、135億4千3百万円となりました。主には、納税等により「現金及び預金」が3億7千9百万円減少しました。

## (負債)

負債は前連結会計年度末と比較して3億3千2百万円減少し、57億7千3百万円となりました。主には、「短期借入金」が2億1千4百万円、「長期借入金」が1億4百万円、それぞれ減少しました。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、77億7千万円となりました。利益剰余金の増加と為替換 算調整勘定の減少額がほぼ同額であり、大きな変動はありませんでした。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、平成28年7月12日公表の通期の業績予想から変更は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、業務用洗剤・洗浄剤分野でのナンバーワン企業という長期目標を掲げ、その目標に向けて、すでに決定しておりますつくば工場の倉庫棟2棟の増設をはじめ、積極的な設備投資を進めてまいります。これらの生産設備・物流設備は、今後予想される生産量・出荷量の増加に対応し、安定的に稼働するものと見込んでおります。

このことを踏まえ、当社グループでは減価償却のあり方について再検討を行い、その結果、短期の更新投資を前提とした定率法よりも、均等に償却を行い費用配分する定額法が、当社グループの実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が7,500千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,142千円増加しております。

# 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 747, 198	1, 367, 731
受取手形及び売掛金	3, 179, 524	3, 304, 239
有価証券	35, 854	-
商品及び製品	729, 700	706, 392
仕掛品	37, 661	37, 055
原材料及び貯蔵品	323, 638	345, 815
その他	220, 860	198, 622
貸倒引当金	△6, 550	△6, 296
流動資産合計	6, 267, 888	5, 953, 560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 491, 007	2, 449, 680
土地	3, 032, 954	3, 037, 539
その他(純額)	668, 744	686, 374
有形固定資産合計	6, 192, 705	6, 173, 595
無形固定資産		
のれん	11, 387	10, 818
その他	172, 981	186, 064
無形固定資産合計	184, 368	196, 883
投資その他の資産		
その他	1, 223, 721	1, 220, 262
貸倒引当金	△430	△366
投資その他の資産合計	1, 223, 290	1, 219, 895
固定資産合計	7, 600, 365	7, 590, 374
資産合計	13, 868, 253	13, 543, 934
負債の部		, ,
流動負債		
支払手形及び買掛金	635, 569	755, 233
電子記録債務	1, 610, 759	1, 642, 018
短期借入金	730, 664	516, 664
未払法人税等	153, 900	70, 239
その他	849, 773	741, 168
流動負債合計	3, 980, 667	3, 725, 323
固定負債		-,,
長期借入金	692, 475	588, 309
退職給付に係る負債	1, 108, 584	1, 123, 790
その他	324, 184	336, 064
固定負債合計	2, 125, 244	2, 048, 163
負債合計	6, 105, 912	5, 773, 486

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585, 199	585, 199
資本剰余金	595, 337	595, 337
利益剰余金	6, 602, 605	6, 670, 988
自己株式	△50, 666	△50, 666
株主資本合計	7, 732, 476	7, 800, 859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17, 768	△22, 801
為替換算調整勘定	47, 634	△7, 609
その他の包括利益累計額合計	29, 865	△30, 411
純資産合計	7, 762, 341	7, 770, 448
負債純資産合計	13, 868, 253	13, 543, 934

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(十四・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3, 504, 523	3, 690, 930
売上原価	2, 132, 769	2, 201, 353
売上総利益	1, 371, 753	1, 489, 577
販売費及び一般管理費	1, 283, 083	1, 305, 659
営業利益	88, 669	183, 918
営業外収益		
受取利息	3, 763	1, 308
受取配当金	14, 396	3, 142
受取賃貸料	4, 826	5, 726
その他	7, 328	7, 561
営業外収益合計	30, 315	17, 739
営業外費用		
支払利息	1, 764	1, 337
賃貸収入原価	3, 830	3, 465
売電原価	2, 799	2, 125
その他	146	7
営業外費用合計	8, 540	6, 935
経常利益	110, 444	194, 721
特別損失		
投資有価証券売却損	1, 423	710
その他	<u> </u>	24
特別損失合計	1, 423	734
税金等調整前四半期純利益	109, 020	193, 987
法人税等	37, 949	60, 663
四半期純利益	71,070	133, 324
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,070	133, 324

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		11 - 111
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	71,070	133, 324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21, 621	△5, 033
為替換算調整勘定	9, 714	△55, 243
その他の包括利益合計	△11, 907	△60, 276
四半期包括利益	59, 163	73, 047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59, 163	73, 047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。